

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0101	事業番号	01
部署室名	危機管理室	課所名	危機管理室	担当名	木村	連絡先	3315
事業名				事業開始年度		事業終了年度	-
防災施設整備事業				事業の分類①	市独自事業		
				事業の実施方法	その他		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令	災害対策基本法						
事業内容	災害発生時に円滑な避難誘導が行われるよう、太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯を指定緊急避難場所に整備し、指定緊急避難場所の防災機能の強化や災害対応力の向上を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.0	8,632,000	0.6	5,248,000	0.6	5,248,000	0.4	3,280,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.0	8,632,000	0.6	5,248,000	0.6	5,248,000	0.4	3,280,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	44,860,200		1,300,000		810,700		0	
		合計B（①～④）	44,860,200		1,300,000		810,700		0	
		総事業費合計（A+B）	53,492,200		6,548,000		6,058,700		3,280,000	
		事業費が増減した理由	R3年度は、本庁舎の建設工事に伴う防災設備移設工事（43,890,000円）を実施したため、R4年度は減額となっている。（R3年度4,500万円、R4年度130万円）							
成果	成果指標	避難場所照明灯の設置基数		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	指定緊急避難場所に避難場所照明灯を毎年1基設置する		目標	1基	0基	1基	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	100.0%	0.0%	100.0%				
事業の実績	地区防災拠点である増林地区センターに太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯を1基整備した。 S58～R4までの設置基数：86基									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明				
評価の視点						
必要性	社会的なニーズ	指定緊急避難場所の防災機能の強化を図り、市民の安全に寄与するため、自治体主導により夜間の災害時に停電が発生した場合においても円滑な避難誘導を実施する必要がある。			委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性				委託可能な範囲	
	民間との連携				他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性・ニーズの傾向	避難場所照明灯を計画的に整備しており、防災機能が向上している指定緊急避難場所が増加していることから、夜間の避難体制の強化につながっている。				
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	保守点検を分割し実施することにより、コスト削減を実施している。避難場所照明灯の整備にあたり、老朽化に伴う再整備等のタイミングに合わせ、より効率的・効果的な手法等について検討していく。工事費については、営繕課設計による。				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）						
上記に対する措置等						
事業を実施した上での課題等		初期に設置した避難場所照明灯は老朽化に伴い、維持管理が難しい状況にあり、機器の更新に課題がある。				
総合評価		A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明		避難場所照明灯に設置については、夜間の避難体制の強化につながるとともに、環境にも配慮したLEDライト・メンテナンスフリーのリチウムイオンバッテリーを用いたモデルに切り替えるなど、事業を適正に実施した。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	避難場所照明灯の設置については、指定緊急避難場所の実情を踏まえ、計画的に整備を進める。また、現在86か所に設置されている照明灯を順次、環境にも配慮した省エネルギー化・長寿命化に対応した機種への入替えを行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0101	事業番号	02
部署室名	危機管理室	課所名	危機管理室	担当名	木村	連絡先	3315
事業名				事業開始年度	S56	事業終了年度	-
自主防災組織育成事業				事業の分類①	市独自事業		
				事業の実施方法	補助金等		
				事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	災害対策基本法						
事業内容	防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織に対し助成を行い、市民の自主的な防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.1	9,296,000	0.4	3,444,000	0.4	3,444,000	1.1	9,184,000
		②会計年度任用職員		0	0.7	1,890,000	0.7	1,890,000		0
		合計A（①+②）	1.1	9,296,000	1.1	5,334,000	1.1	5,334,000	1.1	9,184,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		13,697,000		12,000,000		11,772,000		12,000,000
		合計B（①～④）		13,697,000		12,000,000		11,772,000		12,000,000
		総事業費合計（A+B）		22,993,000		17,334,000		17,106,000		21,184,000
		事業費が増減した理由	R4年度は、申請件数が減少したため、減額となっている。 (R3年度：145件、R4年度：137件)							
成果	成果指標	自主防災組織のカバー率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	総世帯数のうち、自主防災組織が組織されている地域の世帯数の割合	目標	実績	91.0%	91.3%	91.6%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	地域の実情に応じた防災対策を実施できるよう、自主防災組織に対し助成を行った。 防災備蓄倉庫設置費補助事業：1件900,000円、備蓄資器材購入費補助事業：28件4,656,000円、防災資器材購入費補助事業：83件5,730,000円、防災訓練等活動費補助事業：30件486,000円									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	災害発生時には、地域の住民同士による共助が重要であり、地域防災力の向上を図るため、継続的に支援を行っていく必要がある。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	自主防災組織のカバー率は増加している。災害発生時には、公的機関が十分に対応できないことが想定されることから、補助金を交付することにより、防災意識の高揚と地域防災力の向上が図れる。	なし
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	補助金の活用や自主防災組織のカバー率の向上を図るため、ホームページや出張講座などの機会を通じて、周知啓発している。また、自主防災組織へのアンケートなどにより、補助金の見直しについて検討している。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	補助金等の交付にあたっては、越谷市地域防災計画やハザードマップ等から、災害の危険性や整備状況の進捗状況を考慮し、自主防災組織等の中で交付の優先順位を付与することを検討すべきとの指摘を受けた。		
上記に対する措置等	自主防災組織育成費補助金要綱の改定を行う際に、最低限保管する期間を設定するとともに、必要に応じて検査する体制を整備する。		
事業を実施した上での課題等	共助による自主防災組織が果たす役割は増しており、自主防災組織の育成は地域防災力の向上に欠かせないが、限られた財源で最大の育成効果を発揮するため、補助対象、補助率及び上限額など、補助金制度の見直しの必要がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	自主防災組織の組織数及び自主防災組織のカバー率は増加しているが、自主防災組織にとって、より必要性の高い補助金制度となるよう見直しを行う必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	補助金の制度について、自主防災組織の規模（世帯数）による補助率や上限額、補助の対象となる品目等の見直しを行う。また、補助金の活用実績がない自主防災組織や自主防災組織を設立していない地域に対し、自主防災組織の設立や補助金制度について出張講座等を通じて積極的に周知啓発を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0101	事業番号	03
部署室名	危機管理室	課所名	危機管理室	担当名	木村	連絡先	3315
事業名				事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業開始年度	事業終期年度
災害予防対策事業						事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	ソフト事業
根拠法令	災害対策基本法						
事業内容	災害の予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、防災気象情報取得、防災ラジオ整備等の事業を実施し、防災・減災対策を推進する。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	2.5	20,335,000	1.5	12,464,000	1.5	12,464,000	1.5	12,464,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	2.5	20,335,000	1.5	12,464,000	1.5	12,464,000	1.5	12,464,000
	事業費内訳	①国・県支出金	31,048,000							
		②市債	19,300,000		3,800,000		3,400,000			
		③その他の財源	11,989,000		500,000		482,500		750,000	
		④一般財源	60,232,000		54,641,000		69,114,555		72,511,000	
	合計B（①～④）	122,569,000		58,941,000		72,997,055		73,261,000		
	総事業費合計（A+B）	142,904,000		71,405,000		85,461,055		85,725,000		
	事業費が増減した理由	R3年度は、地域防災計画、国土強靱化計画の策定、総合防災ガイドブック作成・配布を実施したため、R4年度は減額となっている。（予算現額：R3年度130,102千円、R4年度77,141千円）								
成果	成果指標	備蓄資器材の整備率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	備蓄計画に基づく食料、毛布その他備蓄物資の整備率について、100%を目標とする。	目標	-	80.0%	85.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
	実績	-	88.0%	91.0%						
事業の実績	①備蓄計画に基づき、新型コロナウイルス感染症対策として、屋根なし簡易間仕切り等の備蓄資器材を整備した。 ②大地震発生を想定した越ヶ谷地区との合同総合防災訓練を実施した。 ③円滑な避難所開設・運営を行うため、出羽地区において避難所開設訓練を実施した。 ④災害情報等の有効な情報収集手段である防災ラジオの運用に伴い、市役所とエフエムこしがやに緊急割込装置を設置した。 ⑤防災ラジオ200台を有償配布した。									

事業の評価（Check:見直し）				
評価の視点		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	越谷市地域防災計画や国土強靱化地域計画等の各種計画に基づき、防災・減災対策を推進する必要がある。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	防災行政無線などの保守については専門性を有するため、委託している。
有効性	民間との連携	情報収集伝達体制の整備や防災備蓄の充実など、災害対策の推進につながっている。総合防災訓練や避難所開設訓練への参加等により、地域住民や職員の防災意識の高揚に寄与している。	他市事例	あり
	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	災害発生により生じる新たな課題等へ適切に対応できるよう、災害対策の不断の見直しを行い、防災体制の充実・強化に努めている。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	備蓄資器材の整備や防災訓練、情報伝達体制、防災知識啓発等について、市民・事業者等と連携し、より効率的・効果的な手法等を検討する必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	・総合防災訓練や避難所開設訓練において実践的な訓練を実施することにより、地域住民や職員の災害対応力の強化につながった。 ・防災ラジオの導入により、災害に関する情報を迅速かつ的確に提供できるなど、情報伝達体制の強化が図れた。 ・近年の頻発・激甚化する災害において多様なニーズがあることから、備蓄資器材や総合防災訓練、避難所開設訓練などの実施方法等を見直し、更なる地域防災力の充実・強化と防災・減災対策を推進する必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	越谷市地域防災計画や国土強靱化地域計画等の各種計画に基づき、防災・減災対策を推進する。 備蓄資器材については、備蓄計画に基づき適正な資器材の整備を実施する。 情報収集伝達体制については、迅速な災害活動及び早期の避難活動のため、より効率的・効果的な運用や体制を検討し、適切な体制整備を推進する。 総合防災訓練や避難所開設訓練の実施方法についても、地域と連携を図りながら、より実効性の高い訓練内容を検討する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0101	事業番号	04
部署室名	危機管理室	課所名	危機管理室	担当名	木村	連絡先	3315
事業名	災害復旧事業	事業の実施方法	業務委託	事業開始年度		事業終期年度	-
根拠法令	災害対策基本法						
事業内容	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、被害を最小限に食い止めるため、建設業協会や造園業協会等の協定締結団体へ災害復旧業務を委託し、迅速かつ的確な応急対策活動を実施する。						
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	その他						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.7	5,976,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.7	5,976,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000	0.7	5,740,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	10,177,809		20,000,000		3,227,986		20,000,000	
		合計B（①～④）	10,177,809		20,000,000		3,227,986		20,000,000	
		総事業費合計（A+B）	16,153,809		25,740,000		8,967,986		25,740,000	
		事業費が増減した理由	災害の規模・状況により、委託料の増減がある。							
成果	成果指標	水防活動団体との調整会議の開催回数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	水防活動について、水防活動団体と取組等の確認を行う会議の開催回数（建設部）			目標	1	1	1	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	1	1	1		
事業の実績	道路、橋梁等の応急修理及び障害物の除去、救急内水対策事業に係る排水機場の運転、道路及び水路等清掃、消毒作業、し尿汲取り業務 ①R4.7.5～7.6 台風第4号対策 ②R4.7.12～7.15 大雨対策 ③R4.9.1 大雨対策 ④R4.9.18～9.20 台風第14号対策 ⑤R4.9.24～9.25 台風第15号対策									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	近年の頻発・激甚化する災害に備え、引き続き防災関係協力団体等と連携し、防災・減災対策を進めていく必要がある。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	委託している。
有効性	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	防災関係協力団体等に業務委託することにより、被害軽減に向けた取組が実施され、総合的な防災力の向上に寄与している。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	既往災害の状況を踏まえ、災害時の体制や活動を見直し、防災・減災対策に取り組んでいる。委託料については、公的基準に基づき算出している。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	近年の頻発・激甚化する災害に備えるため、より効率的・効果的な手法等を検討し、更なる災害応急対策活動の充実・強化を図る必要がある。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	地震・水害の特徴や既往災害の教訓等を検証し、関係各課や関係機関、防災関係協力団体と連携を図り、迅速かつ的確な災害応急対策活動等に取り組む必要がある。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	災害復旧事業については、関係機関や防災関係協力団体と連携し、体制を強化することで、より効果的かつ効率的な災害応急対策活動に取り組む、防災・減災対策を推進する。